

◎中国人修学旅行生及びかかる修学旅行生を引率する教職員に対する査証免除措置に関する日本国政府から中華人民共和国政府あての口上書

(略称) 中国との中国人修学旅行生及び引率教職員に対する査証免除
取決め

平成 十六年 八月 六日 北京で
平成 十六年 九月 一日 効力発生
平成 十六年 八月三十一日 告示

(外務省告示第五五一号)

目 次

ページ

日本側口上書	一五二
1 査証免除	一五一
2 別途の実施要領の作成	一五一
3 措置の一時的な停止	一五一
4 入国又は滞在の拒否	一五一
5 終了の通告	一五一

(在中華人民共和国日本国大使館から中華人民共和国外交部あての口上書)

(2004)外第210号

口上書

在中華人民共和国日本国大使館は、中華人民共和国外交部に敬意を表するとともに、両国間の協力関係の更なる強化のために、日本国の領域に入国することを希望する中華人民共和国の修学旅行生及びかかる修学旅行生を引率する教職員に対する査証の免除に関し、二千四年九月一日より次の措置をとる意図を有することを外交部に通報する光栄を有する。

1 有効な中華人民共和国旅券を所持する中華人民共和国の修学旅行生及びかかる修学旅行生を引率する教職員であつて、継続して三十日を超えない期間滞在する意図をもって日本国の領域に入国することを希望するものは、査証を取得することなく日本国に入国することができる。

2 この査証免除措置の対象者の範囲、在留資格及び在留期間並びに上陸手続については、別途実施要領にて定める。日本国政府は、実施要領を改定した場合には、遅滞なく中華人民共和国政府に対し改定の内容を通告する。

3 日本国政府は、日本国の公安、秩序及び衛生を含む公の政策上の理由により、この査証免除措置の全部又は一部の適用を一時的に停止する権利を留保する。日本国政府は、このような停止を行った場合には、直ちに中華人民共和国政府に対しその旨を通告する。

4 日本国政府は、好ましくないと認める中華人民共和国の修学旅行生及びかかる修学旅行生を引率する教職員に対し、日本国の領域に入国し又は滞在することを拒否する権利を留保する。

5 日本国政府は、この査証免除の措置を終了する場合には、中華人民共和国政府に対し書面による一箇月の予告を事前に与える。

在中華人民共和国日本国大使館は、以上を申し進めるに際し、ここに重ねて中華人民共和国外交部に対し敬意を表する。

二千四年八月六日に北京で

中国との中国人修学旅行生及び引率教職員に対する査証免除取決め

(译文)

中华人民共和国外交部：

日本国驻华大使馆向贵部致意，并荣幸地通报如下：

为加强两国间的合作关系，日本国政府决定自2004年9月1日起，对赴日本修学旅行的中华人民共和国学生及其随行列队教职员工给予免办签证的待遇。

1、持有效的中华人民共和国护照的参加修学旅行的学生及其随行列队教职员工，如果在日本连续停留期不超过30天，可免办签证进入日本。

2、享受此免办签证待遇的对象范围、在日本停留资格、停留期限及入境手续，由所附的实施要领另行规定。实施要领如经修改，将立即通报贵国政府。

3、日本国政府保留因日本国安全、社会秩序及卫生等公政策上的原因，暂停实施这一全部免办签证政策或部分保留该政策的权利。日本国政府采取类似停止措施时，将立即通报贵国政府。

4、对于不受欢迎的参加修学旅行的学生及其随行列队教职员工，日本国政府保留拒绝其入境或在日本停留的权利。

5、日本国政府如终止上述免办签证政策，将提前一个月以书面形式照会贵国政府。
顺致崇高敬意。

日本国驻华大使馆
二〇〇四年八月六日

(参考)

この取決めは、日本国政府が中国の旅券を所持する中国人修学旅行生及び引率する教職員に対し、平成十六年九月一日から査証を免除することについて定めたものである。